

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		非行防止ポスター展		部課コード	2009	予算事業科目	011001010330	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会		部局長名（2次評価者）	松原 和廣		一部	011001010330	-	101	
	担当部署	少年補導センター		所属長名（1次評価者）	田所 和仁						
	電話番号	088-824-6671		E-mail	kc-200900@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目（平成21年度）		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	02	いきいきと輝き安心して暮らせる都市		政策基本方針	子どもを生み育てやすい子育て支援のまちづくりを推進するとともに、郷土を愛し、人間性にあふれる、時代を担う心と個性が輝く人材の育成を推進します。				
款	10 教育費	政策	01	未来を拓く土佐っ子の育成							
項	01 教育総務費	施策	08	青少年の健全育成							
目	01 教育委員会費	区分	06	補導センター							

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	少年補導センター設置条例，施行規則，高知市報償費並びに費用弁償条例。	
その他（計画，覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	中学生を対象に非行防止ポスターを募集し，優秀作品を使ってポスター，チラシを作成・配布する。（啓発ポスター，チラシの配布は，小学生・中学生・高校生，学校，店舗）	
意図	どのような状態にしていくのか	最少の経費で最大の啓発効果を図る。	
手段	事業実施体制等	中学校を通じて作品を募集し，優秀作品を表彰する。また，優秀作品を使って啓発ポスター，チラシを作成・配布する。	事業開始年度 平成13年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校を通じて作品を募集する。 ● 優秀作品を表彰するとともに市役所本庁プロテーターに掲示する。 ● 優秀作品を使用して非行防止ポスターを製作し，配布，掲示する。 ● 優秀作品を使用して万引き防止チラシを製作し，配布，掲示する。 ● 少年補導センターが使用しなかった優秀作品を使用して，青少年課，高知警察署，県警本部少年サポートセンターがポスターを製作，配布，掲示する。 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	小中学生への配布率（％）	優秀作品を使用した万引き防止チラシを全ての小中学生の家庭に配布し，配布時における学校の指導と家庭での指導・啓発を図る。
	B	応募した中学校の割合（％）	非行防止ポスター展への応募に取り組んだ中学校の割合（国・県・私立を含む市内の全中学校）
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄
成果指標	A	小中学生への配布率（％）	目標 100	100	100	100	
		実績 100	100	100	100		
	B	応募した中学校の割合（％）	目標 50	50	50	50	
		実績 61.5	69.2	57.7			
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）	292	209	211	258	
		財源内訳	国費（千円）				
			県費（千円）				
			市債（千円）				
			その他（千円）				
			一般財源（千円）	292	209	211	258
	翌年度への繰越額（千円）						
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	375	375	375	375	
		正規職員（千円）	375	375	375	375	
			その他（千円）				
			人役数（人）	0.05	0.05	0.05	0.05
		正規職員（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	
			その他（人）	0.00	0.00	0.00	
総コスト＝①＋②（千円）		667	584	586	633		
市民1人当たりコスト（円）		2	2	2	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数（人）		341,544	340,695	339,714			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

非行防止ポスター展への応募作品は、万引き（窃盗）、占有離脱物横領、薬物乱用（喫煙、飲酒、シンナー、大麻、覚醒剤など）、いじめなど、さまざまな内容にわたっている。少年補導センターでは、万引き防止の啓発チラシと非行防止の啓発ポスターを製作・配布しているが、その他にも青少年課、高知警察署、県警本部少年サポートセンターが優秀作品を使用してチラシやポスターを作成しており、有効に活用されている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	警察の統計による非行率や暴力行為の発生率の高い青少年を取り巻く状況は依然として厳しい。非行防止ポスター展に応募する中学生が非行防止について考える機会を持つことは意義深い。また、作成した万引き防止チラシを市内の全小中学生の家庭に配布しており、学校と家庭で指導する機会を持つことは貴重な機会と考えている。特に、万引きを繰り返す者の多くが初めて万引きを経験する小学校の低学年に視覚的に訴えるチラシは有効である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	万引き防止チラシは、小中学生に配布している以外に、高校1年生全員に配布している。また、非行防止ポスターとともに学校、量販店、小売店、町内会の掲示板等に掲示し、啓発を図っており、有効に活用できていると考える。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	中学校の生徒指導主事を窓口にして出品依頼、応募、チラシ・ポスター配布を行っており、啓発や指導を効果的に行うことを考えて審査も生徒指導主事経験がある美術科教員に依頼している。現在の事業実施方法が適していると考える。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	全小中学生に配布し、指導している。また、量販店、小売店、町内会の掲示板等に掲示して、市民への啓発効果も期待できる。費用対効果の面からも適当と考える。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	中学生が非行防止について考え、ポスターを製作する機会を持つことは意義深い。また、優秀作品をチラシ、ポスター化して広く指導と啓発を図り、店舗等にも掲示している。低予算で効果的な取り組みができており、事業継続が妥当である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項